

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月10日
【四半期会計期間】	第16期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社
【英訳名】	Universal Solution Systems Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青木 毅
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿五丁目17番11号
【電話番号】	03-6690-9815（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小倉 哲雄
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿五丁目17番11号
【電話番号】	03-6690-9815（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小倉 哲雄
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第1四半期連結 累計期間	第16期 第1四半期連結 累計期間	第15期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	984,210	1,155,672	4,528,234
経常利益又は経常損失() (千円)	79,591	237,618	68,714
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失() (千円)	3,363	253,937	70,739
四半期包括利益又は包括利益(千円)	3,363	260,794	65,431
純資産額(千円)	926,840	928,123	1,189,874
総資産額(千円)	1,692,444	2,391,900	2,746,063
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	9.82	662.40	200.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	9.79	-	-
自己資本比率(%)	54.5	35.4	40.1

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 第15期及び第16期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

4 第15期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

5 第16期第1四半期連結会計期間より潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定に当たり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第15期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

ただし、当第1四半期連結会計期間から、事業領域・責任体制をより明確化し、意思決定を迅速化することを目的として組織変更が行われたため、報告セグメントを変更しております(「第4 経理の状況」四半期連結財務諸表<注記事項>(セグメント情報等)を参照)。なお、各事業に携わっている主要な関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気に緩やかな回復の兆しがみられたものの、当年3月11日に発生いたしました東日本大震災及び原子力発電所事故の影響により、生産や輸出の大幅な減少、震災後の自粛ムードによる消費の低迷が懸念されるなど、景気回復の動きが鈍化する中で推移いたしました。先行きについても、電力供給の制約や原子力発電所事故による風評被害等の影響により、景気の本格回復には依然として不透明な状況が続いております。

情報サービス業界・人材サービス業界におきましても、景気の不透明感がぬぐえない状況下では、不要不急の投資を抑制する傾向がしばらく続くものと見込まれます。一方で、携帯電話・モバイル関連領域においては、スマートフォン・スマートパッドの急速な普及により、ユーザーニーズが新たに創出され、事業機会の拡大がよいよ本格化しつつあります。

このような情勢の下、当社グループは、スマートフォン・スマートパッド関連事業を事業の柱としてとらえ、飲食業界向けのスマートパッドサービスの開発、教育支援Eラーニングシステム「F-PLAT」のコンテンツ強化、スマートフォン・スマートパッド向けの遠隔サポート事業など、今後の事業拡大のために積極的な先行投資を行っております。

売上高につきましては、システム事業セグメントは、飲食事業者向けソリューションにおいて、既存顧客との取引が堅調に推移し、さらにスマートパッドを利用した新サービスの提供を開始しております。教育人材事業セグメントは、Eラーニングシステム「F-PLAT」を活用した教育研修事業の積極的展開を実施しております。コールセンター事業セグメントは、スマートフォン・スマートパッドの遠隔サポート事業をスタートし事業拡大を行っております。直販事業セグメントは、スマートフォン・スマートパッドを中心とした携帯端末の販売を強化し、売上は拡大傾向にあります。

収益面につきましては、新規事業の展開による体制強化、スマートフォン・スマートパッドサポート事業を中心とした今後の事業拡大のための積極的な投資を行った結果、販売費及び一般管理費が増加することとなりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、当社グループの組織改編により、新しい事業本部に基づいたセグメント区分の見直しを行っております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,155,672千円（前年同四半期比17.4%増）となりましたが、利益面につきましては、営業損失238,856千円（前年同四半期は営業利益79,232千円）、経常損失237,618千円（前年同四半期は経常利益79,591千円）、四半期純損失253,937千円（前年同四半期は四半期純利益3,363千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

システム事業は、売上高364,601千円となり、セグメント利益16,867千円となりました。

教育人材事業は、売上高331,945千円となり、セグメント損失93,818千円となりました。

コールセンター事業は、売上高220,713千円となり、セグメント利益9,881千円となりました。

直販事業は、売上高238,411千円となり、セグメント損失36,161千円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当社グループは、当第1四半期連結累計期間においては研究開発投資は行っておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,370,496
計	1,370,496

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	383,361	383,361	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用して おりません。
計	383,361	383,361		

- (注) 1 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2 「提出日現在発行数」欄には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	383,361	-	1,454,497	-	1,813,347

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 383,361	383,361	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	383,361	-	-
総株主の議決権	-	383,361	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第15期連結会計年度 優成監査法人

第16期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 有限責任 あずさ監査法人

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	767,332	552,524
売掛金	746,997	501,319
たな卸資産	62,784	51,783
その他	173,998	237,937
貸倒引当金	32,643	15,686
流動資産合計	1,718,468	1,327,878
固定資産		
有形固定資産	57,185	63,829
無形固定資産		
のれん	508,911	478,415
その他	128,937	146,837
無形固定資産合計	637,849	625,252
投資その他の資産		
投資有価証券	220,285	282,061
その他	129,517	111,843
貸倒引当金	23,636	24,468
投資その他の資産	326,166	369,436
固定資産合計	1,021,202	1,058,519
繰延資産	6,392	5,503
資産合計	2,746,063	2,391,900
負債の部		
流動負債		
買掛金	188,202	130,919
短期借入金	240,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	104,249	173,916
未払金	370,476	510,516
未払法人税等	88,185	3,856
賞与引当金	9,417	17,724
その他	230,267	89,048
流動負債合計	1,230,799	1,005,981
固定負債		
長期借入金	284,244	433,343
その他	41,145	24,452
固定負債合計	325,389	457,795
負債合計	1,556,188	1,463,777

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,454,497	1,454,497
資本剰余金	1,813,347	1,813,347
利益剰余金	2,164,771	2,418,708
株主資本合計	1,103,073	849,135
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,549	1,624
その他の包括利益累計額合計	1,549	1,624
新株予約権	10,693	12,697
少数株主持分	77,658	67,914
純資産合計	1,189,874	928,123
負債純資産合計	2,746,063	2,391,900

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	984,210	1,155,672
売上原価	569,664	986,218
売上総利益	414,546	169,453
販売費及び一般管理費	335,313	408,310
営業利益又は営業損失()	79,232	238,856
営業外収益		
受取利息	1	788
持分法による投資利益	-	4,971
その他	1,542	872
営業外収益合計	1,543	6,632
営業外費用		
支払利息	492	3,410
その他	692	1,984
営業外費用合計	1,185	5,394
経常利益又は経常損失()	79,591	237,618
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,229	-
特別利益合計	5,229	-
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,645	-
固定資産除却損	-	10,215
委託契約解約損	-	4,903
特別損失合計	1,645	15,118
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	83,175	252,737
法人税、住民税及び事業税	85,132	1,793
法人税等調整額	5,319	6,188
法人税等合計	79,812	7,981
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	3,363	260,719
少数株主損失()	-	6,781
四半期純利益又は四半期純損失()	3,363	253,937

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	3,363	260,719
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	74
その他の包括利益合計	-	74
四半期包括利益	3,363	260,794
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,363	254,012
少数株主に係る四半期包括利益	-	6,781

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 該当事項はありません。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した株式会社Deiba companyを持分法適用の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	3,192千円	15,412千円
のれんの償却額	23,868	30,495

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 配当に関する事項

該当事項はありません。

2 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

当社は、平成22年4月1日付でメディカモバイル株式会社との株式交換を実施いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間において資本剰余金が751,800千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,685,840千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 配当に関する事項

該当事項はありません。

2 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	A S P	eコマース	人材関連	オフィスソリューション	
売上高					
外部顧客への売上高	210,908	107,663	534,083	131,555	984,210
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	8,498	2,536	11,034
計	210,908	107,663	542,581	134,091	995,245
セグメント利益又は損失()	44,349	4,758	121,754	61,044	100,301

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	100,301
のれん償却額	23,868
セグメント間取引消去	2,800
四半期連結損益計算書の営業利益	79,232

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	システム 事業	教育人材 事業	コール センター 事業	直販 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	364,601	331,945	220,713	238,411	1,155,672	-	1,155,672
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,332	52,647	648	2,783	59,411	59,411	-
計	367,934	384,592	221,361	241,195	1,215,084	59,411	1,155,672
セグメント利益 又は損失()	16,867	93,818	9,881	36,161	103,230	135,626	238,856

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 135,626千円は、セグメント間取引消去2,806千円、のれん償却額 30,252千円及び各セグメントに配分していない全社費用 108,180千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間から、事業領域・責任体制をより明確化し、意思決定を迅速化することを目的として組織変更が行われたため、報告セグメントを変更しております。また、この組織変更と同時に、各セグメント利益をより適切に表すため、従来各セグメントに配賦していた全社費用を配賦不能費として、「調整額」に表示することとしました。

前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間について、報告セグメントの変更及び全社費用の配賦方法の変更を反映した報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	システム 事業	教育人材 事業	コール センター 事業	直販 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	318,572	534,083	-	131,555	984,210	-	984,210
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	8,498	-	2,536	11,034	11,034	-
計	318,572	542,581	-	134,091	995,245	11,034	984,210
セグメント利益 又は損失()	71,166	178,666	-	45,214	204,618	125,385	79,232

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 125,385千円は、セグメント間取引消去2,800千円、のれん償却額 23,868千円及び各セグメントに配分していない全社費用 104,317千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	9円82銭	662円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	3,363	253,937
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	3,363	253,937
普通株式の期中平均株式数(株)	342,624	383,361
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	9円79銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	807	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要		

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額は、9円75銭であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 台 祐二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚原 克哲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニバーサルソリューションシステムズ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。